福岡県労連
KEN ZENROREN ROREN

2023 6月号 №198

発行所　福岡県労働組合総連合
〒812-0016　福岡市博多区博多駅南
1－9－8　ケイ・アイビル2F
☎092-433-1833 FAX092-433-1822
編集発行
福岡県労働組合総連合
福岡県労連　検索
〔定価〕1部10円

開会の挨拶をする山下議長（上）、「団結がんばろう!」と結束を固める参加者（右）

福岡県労連 第80回評議員会

労働組合の力を結集し、いのち・暮らしが守られる社会をつくろう！

２０２３年５月27日、第80回福岡県労連評議員会が第５博多偕成ビルで開催されました。

開会にあたり山下議長より「午前中、東京大学の鈴木先生の学習会に参加していた。日本の食料自給率38％とされているが、実質は２％しかない。なんでそうなったかというと『お米をたべると馬鹿になる』という宣伝がされてアメリカ産の農作物を買わされた。同じように５年で43兆円の防衛費増額しようとされていますが、その防衛費でアメリカの言い値で武器を買わされるということになっている。でたらめなやり方に対してどうすればいいかをひとりひとりが考えて労働組合に結集して団結の力で変えていくことが大事」との挨拶がありました。その後、福山事務局長より議案提案があり、討論へと移りました。討論は12組合から発言がありました。

各組合からの発言（抜粋）

郵政ユニオン　田尻評議員

日本郵政グループは３月15日春闘回答でベア４８００円、特別一時金７万円、５・11％に相当する郵政民営化以降最大規模の賃上げとアピールしています。しかしその財源として、現在正社員に付与されている夏季冬季休暇６日が４日減らされ各１日ずつとされました。この夏季冬季休暇削減は郵政労契法20条裁判の最高裁判決で「期間雇用職員と正社員との差をつけてはならない」という判決がでて、本来ならば期間雇用職員に正社員と同数の夏季冬季休暇を付与しなければならないところ格差是正を口実に削減した分を賃上げの財源とすることでなにもかも終わらせようとしています。

郵政ユニオンは「権利を奪い取ってそれを財源としておいてベアとは言えない、まやかしの賃上げだ」と強く抗議しました。一方、ＪＰ労組は「会社の費用負担余力を超えるため夏季冬季休暇見直しで４月支給にあわせたことは、物価上昇のなかで組合員の生活を守ることになる判断だ」として組合員の声をしずめようとしています。この対応に現場の労働者からはＪＰ労組をやめたいという声も出ています。最終的にはＪＰ労組の大会で合意するかどうか決定しないといけませんが、否決される可能性もあることから全国で宣伝行動を行い、否決されるよう運動を強めていきます。最後に20条裁判の報告集会を７月22日に行う予定にしていますので、皆さんのご出席をお願い致します。

エフコープ労組　長田評議員

23春闘についてはストライキ権を背景に交渉を行い、２次回答まで求めて交渉を行いました。ストライキ権投票は投票率が86・４％で賛成率が96％となりました。書記局ではストライキについて突っ込んだ議論を行いました。回答は１・４％のベースアップでした。昨年が０・２％だったので約７倍のベースアップという回答でした。ストライキ権を確立して交渉に臨むことで理事会の姿勢も変わってくると思います。

医労連　東評議員

日本医労連傘下組合では手当含み定期昇給５２９２円となり昨年を２２３円上回っていますが、実質は０・08％となっておりほぼ昨年実績となっています。県内では北九州福祉事業団労組が０・15％のリアル回答をひきだしました。併せてケア労働者への処遇改善手当対象外の職種についての均衡調整手当を新設するなど処遇改善を勝ち取りました。また、各病院に年度末手当の支給や特別支給手当が年度末に支給されました。こうした回答を引き出すにあたり医労連では、３月９に回答指定日翌日のストライキを含む産別統一行動を行い、県内14組合４９６人が統一行動に参加しました。国立病院の労働組合もベースアップがなかったことから31年ぶりに指名ストを行いました。全国の国立病院で賃上げや増員を求めてストライキを行ってテレビや新聞でも報道されました。医療の現場ではコロナ５類以降も深刻な人手不足が改善されておらず、一部の処遇改善にとどまっています。引き続き大幅上げげで生活と医療を守る運動をみなさんとともに頑張ります。

建交労学童保育支部　阿部評議員

学童保育所というのは、保護者が子育てしながら安心して働き、同時に保育が必要なこどもの豊かな発達を保障する施設です。一般的には小学生だからそんなに手がかからないと思われがちですが、小学生だからこそ感情の動きも複雑になって多くの課題を抱えるこどもが増えていく時期で、そんな子どもたちの気持ちをうけとめて適切な保育をするのが学童保育指導員の仕事です。現状としては学童保育の施設の基準が曖昧なために学校の教室ほどの部屋に小学校１年から６年生までの40人から50人ぐらいがひしめいています。そこで働く指導員は圧倒的に非正規雇用で働いている人が多いです。建交労の春闘アンケートの結果では、平均賃金が低いと言われる保育士・介護職員よりもさらに低いという状況です。４・５年で指導員全員入れ替わる学童保育所も少なくありません。本来は専門職として資格をもって安定的に経済的に働き続けられる労働条件の確立が必要です。

今回建交労で取り組む署名には、学童保育所を児童福祉法第７条に位置付けてくださいとしています。第７条になると施設基準が定められ、法定価格も予算も決められます。４月から学童保育がこども家庭庁

２面に続く

1面続き

に移管されて、こども食堂と同じ区別に入れられるなど位置づけがさらに曖昧になります。来月の9月までに全国でこの署名を10万筆、福岡では1万筆を目標に取り組んで、国に迫っていきたいと思います。ぜひ大きなご協力・ご支援をお願いします。

医労連　藤島評議員

5月13日に三池高次脳連絡会議主催で第10回高次脳機能障害シンポジウムが行われました。三池高次脳連絡会議とは、大牟田労災病院が民間に移譲されるときに、三池炭鉱炭塵爆発のCO患者の治療実績を高次脳機能障害の治療に活かせるということで、民営化後に高次脳機能障害センターにするという内容の確認書を厚労省と締結しましたが、確認書が実行されなかったため、国会行動などの運動を行ってきました。連絡会議と厚労省委託先工事の合意が成立し、大牟田市内の天領院病院敷地内へ移設することによって高次脳機能障害の地域のセンターを建設する事業が進んでいます。いよいよ運動は重要な時期を迎えています。今後とも地域医療を守るため、引き続きご支援をよろしくお願いします。

2つ目は、5月20日にナースウェーブを行いました。寄り添う看護で笑顔にしたいという横断幕を掲げ、イメージカラーである水色のリボンを身に着け、ナースウェーブの活動をまとめたQRコード付きの宣伝ティッシュを配布しました。医療の現場では看護師の辞職が増えています。引き続き安全安心の医療介護のために人員増と処遇改善をもとめる国会請願署名に取り組みます。

建交労内田ライン分会　富田評議員

内田ライン分会の組合員が規律違反として不当解雇されました。組合は、団体交渉を申し入れ、交渉したのですが、会社は受け入れてくれず解雇通告を出してきました。今後の生活のこともあるので即刻裁判闘争に入りました。この裁判闘争も1年3か月経過して、地裁で勝訴という判決がでました。主文は原告に規律違反があったが軽微であり、社会通念上からも解雇相当とはいえず、解雇権の濫用で無効であるという判決でした。県労連の山下議長はじめ数多くの諸団体の皆様からご支援をいただきまして勝訴することができました。しかし会社は3月31日に控訴してきました。今後は福岡高裁でのたたかいとなりますので、今後ともご支援をよろしくお願い致します。

福岡県国公　長岡評議員

昨年の大会で国家公務員の通勤手当について、超長距離通勤が横行していて、新幹線・特急を使って通勤しているが、その料金の半額しか出ないため、残りが手出しになっていて3年間の地方勤務の場合100万円を超える手出しをしていることを報告しました。この通勤手当の改善について全額支給を求めて署名行動に取り組み、3月22日に人事院九州事務局と交渉で要請行動を行いました。当日早朝には宣伝行動も行い、県労連からも参加いただきました。その結果、人事院が民間調査を行うことが発表されました。しかし、単にまだ調査をするという段階なので、人勧においては全額支給を勝ち取れるよう7月の人事院交渉で訴えていきたいとも思います。また、人事院は民間でインフレ手当などが支給されていることから臨時勧告の実施を求めてきましたが、公務での実施については積極的な姿勢を示そうとしていません。それどころか国家公務員の給与のアップデートと称して中高年層の賃金攻撃をしていく方向です。国家公務員はこれから2年に1歳ずつ定年年齢を伸ばしていきますが、60歳になったら3割カットして、65歳までの賃金も段差を緩やかにして総額を抑えることが説明されています。長く働かせるのであれば公務の特性に見合った適切な賃金が支払われるべきです。私たち公務の給与制度が関連労働者にも波及するということを踏まえても、こうした世代間差別や分断、賃下げ攻撃を許してはならないと考えています。引き続き官民ともに賃金が上がる社会の実現を目指して県労連に結集して運動を行っていきます。

福岡自治労連　重野評議員

自治労連では昨年の憲法大運動と自治労連からの提起をうけて憲法学習と憲法キャラバンに改めて取り組もうということを決定しました。憲法キャラバンでは、航空自衛隊築城基地が滑走路延伸などの基地強化、米軍基地化が進められることについて、基地を抱える自治体に対して住民や労働者の声を伝え、基地強化への自治体の受け止めについて懇談していきます。

次に「子どもたちにもうひとり保育士を」の運動についてです。この取り組みは様々な立場の仲間が共同し運動を進める画期的な運動をして発展しつつあります。昨年、私が住んでいる中間市で置き去り事件が起きました。低賃金や人員不足、慢性化している残業などの保育士の労働環境が大きな原因であることはあきらかです。今、組合員が政府の保育政策を学習し、各集会でアピールするなど地域に足を踏み出し、頑張っています。破壊された住民福祉を向上させ、憲法が暮らしに生きる自治体実現のため全力で取り組みます。

アメリカ言いなり政府が金融・財政危機招く

――福岡県弁護士会 憲法講座

講演の様子

5月11日、福岡県弁護士会の憲法講座が福岡県弁護士会館で開催されました。

「防衛費増大で私たちの生活は?～防衛費が招く生活破壊・財政金融基金・アジアからの孤立VS米日軍需産業の繁栄～」という演題で、アメリカの要請に忠実に実行する日本政府は今後5年間で防衛費2倍化の軍拡路線に走っているが、その財源として社会保障・福祉予算削減や国債発行が検討されていて、すでに政府債務総額は終戦時と同水準のGDPの2・6倍に達しており、円の暴落といった金融危機、財政危機に陥る可能性があることを詳細な資料をもとにわかりやすくお話しがありました。

【参加者の感想】

今回、群馬大学名誉教授山田博文先生の講演をお聞きしました。

去年から続くウクライナとロシアの戦争、物価高、円安が私たちの生活にも大きく影響していて、日本も北朝鮮からのミサイルに怯え、この先、戦争になってしまうのかなと、連日のニュース報道をみて、不安に感じていました。

講演の冒頭でも、日本は今後５年間で防衛費が世界で３位になる。そして、国の借金も今、戦後と同じGDPを占めていると、ますます不安になりました。でも、お話を聞いている中で、これは軍事ビジネスだと。国内では、10社ぐらいの企業が利益を高じていて、その企業への天下りと政治が大きく結びついていることを知りました。使わなくても、作って売買すれば経済効果があると。日本は国債発行しているので、日銀の影響で、円安、輸入物価高騰、国内物価高騰となり、今生活が窮困している状態。でも、講演の終わりに、社会保障の充実と賃上げによる、物価不況対策で、今後福祉の充実と経済成長とが両立する時代がくると聞いて、明るい未来がみえて安心しました。

そのためには私たち一人ひとりの行動が、未来の日本を決めることにつながるということ。講演からは、国家の防衛だけでなく、社会保障の充実も大切であること、そして、私たちの選挙権を活かすことの重要性が伝わってきました。今後も、このような講演を聞くことや、情報を集めることで、自分自身がより良い判断をし、有意義な行動を取っていきたいと感じました。

交流のひろば

メーデー初参加しました

私は初めてメーデーに参加しました。新社会人で医療従事者の方が、休日が少なく、家族と過ごす時間、自分の時間がないことを仲間と共に自分たちの権利を守ろうとしている姿勢に心打たれました。

私は、いつの間にか諦めることを選んでしまっていたので、メーデーをきっかけに労働者が権利を守り、社会が公正に運営されるように改善するように働きかけていくことが必要だと思いました。

（地域労組きずなＩさん）

今月号で印象に残った記事の感想、日常の出来事などお便りください。「交流のひろば」に掲載いたします。メールまたはFAXまたはQRコードよりお送りください。

■メール：watanabe@f-kenroren.jp
■FAX：092-433-1822

今後の日程　■7月7日（金）～8日（土）　九州労働弁護団夏季学習会・権利討論集会　■7月15（土）13時～　福岡県社会保障推進協議会総会　@九州ビル